⑵ Classification of the products (Services) to be procured : 67, 27
⑶ Nature and quantity of the products to be procured : Support services related to asset management, etc.
⑷ Fulfillment period : From Date of signing contract through 31 March 2030
⑸ Fulfillment place : As shown in the tender documentation
⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
a) Have Grade A, B or C in “Offer of Service” in terms of the qualification for participating in tenders (Single qualification for every ministry and agency), in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
b) Others : As shown in the tender documentation
⑺ Date and time of tender explanatory meeting : 11 : 00, October 27, 2026
⑻ Contact point for this notice : Contract Division, Accounting Department, NEDO, 15th Floor, MUZA Kawasaki Central Tower, 1310 Omiya-cho, Saiwai-ku, Kawasaki City, Kanagawa 212―8554 Japan. E-mail : keiyakuka_tender@ml.nedo.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月13日
独立行政法人
日本高速道路保有・債務返済機構
契約職　理事長代理　髙橋　正史
◎調達機関番号　602　◎所在地番号　14
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和９年度基幹LANシステム契約　一式
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結日の翌日から令和13年７月31日まで
⑸　入札方法　本案件は、総合評価のための書類を求め、価格と価格以外との要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式とする。入札に参加する者は、機構の交付する入札説明書に基づき入札書を提出すること。入札金額は、総価とする。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格　参加意思確認書及び提案書の提出時点で下記に掲げる要件を満たしている企業であること。
⑴　独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構契約事務取扱規程（平成17年規程第23号）第５条に規定される事項に該当しない者であること。
⑵　国の機関から指名停止又は一般競争参加資格停止を受けている期間に該当しないこと。
⑶　令和７・８・９年度（全省庁統一資格）「物品の販売」及び「役務の提供等」でＡ等級に格付けされた、競争参加資格を有する者であること。
⑷　本調達仕様書に基づく作業を実施する部門が情報セキュリティマネジメントシステムの規格である「ISMS（ISO／IEC27001：2022又はJISQ27001：2023のいずれか）」の認証を受けていること。なお、履行期限内に有効期限が切れる場合は、更新する旨の確約書も併せて提出すること。また、第三者賃貸方式を利用する場合、リース会社については、本項の認証取得を要しない。
⑸　本業務における確実な履行の確保という観点から、参加を希望する者は過去５年以内に次の業務実績を有していること。なお、再委託等による業務の実績は認めない。ただし、第三者賃貸方式を利用する場合においては、機器供給かつ保守・運用を実質的に主導した実績をこれに含むものとし、連名で契約を締結するリース会社については、次のうち「100ユーザー以上が利用する基幹システムを48カ月以上継続して賃貸借した実績があること」を満たすものとする。
・100台以上の端末を導入した実績があること。
・100ユーザー以上が利用する基幹システムを48カ月以上継続して賃貸借した実績があること。
・100ユーザー以上が利用するMicrosoft365（Microsoft Entra ID 及び Microsoft Intune）を用いたクラウド管理環境の構築実績を有すること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
①　契約関係　〒220―0011 神奈川県横浜市西区高島１－１－２　横浜三井ビルディング５階　独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構　経理部経理課　契約担当　細谷　TEL：045―228―5964　E-mail：kiko_keiyaku@jehdra.go.jp
②　業務関係　〒220―0011 神奈川県横浜市西区高島１－１－２　横浜三井ビルディング５階　独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構　総務部総務課　情報システム担当　TEL：045―228―5977　E-mail：kiko-houmu@jehdra.go.jp
⑵　入札説明書等の交付方法　当機構ホームページに掲載する。
⑶　入札書の提出方法　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）のいずれかとすること。
⑷　入札書の受領期限（書留郵便等の場合）　令和８年12月18日必着
⑸　入札書の提出期限（持参の場合）　令和８年12月18日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和８年12月23日11時00分　独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構　会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、２に掲げる競争参加資格者であることを証明する書類一式を「業務説明書様式―１　参加意思確認書」に添付した上で、令和８年11月13日必着で３⑴の担当者宛て郵送（書留郵便等に限る）すること。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められた義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。
⑺　手続における競争の有無　無。
⑻　その他詳細は入札説明書等による。
⑼　入札価格が予定価格の範囲内かつ独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構契約事務取扱規程の第36条に規定されている調査基準価格に満たない場合、調査を実施する。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takahashi Masafumi, Executive Vice-President, Japan Expressway Holding and Debt Repayment Agency.
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Contract for the Core LAN System, 1 set.
⑷　Contract period : From the day after the contract date through 31 July 2031.
⑸　Delivery place : As in tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tender procedures :
①　Not come under Article 5 of the Practice Rules of Contract of Japan Expressway Holding and Debt Repayment Agency.
②　Have Grade A in both “Selling” and “Services” in terms of the qualification for participating in tenders by the Unified Qualification for all ministries and agencies for fiscal years 2025, 2026 and 2027.
③　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency.
④　Have a valid ISMS certification, either ISO／IEC27001 : 2022 or JISQ27001 : 2023, for the department performing the work under this procurement. If the certification expires during the contract period, a written pledge for renewal shall also be submitted. This certification requirement shall not apply to the leasing company under a third-party leasing arrangement.